



林 さえこの 柏市議会 Report No. 35

《発行》2024.4.15

柏市議会議員
林 さえこ

プロフィール
プロフィール
プロフィール



《お問い合わせ》

林 さえこ事務所&市民ネットワーク・かしわ
〈事務局:火水金9:00~13:00 祝日は休み〉
〒277-0011
柏市東上町2-28 第一水戸屋ビル 3F
Noblesse Oblige
TEL:080-7628-7737

3/4(月) 2024年第1回定例会 林 さえこ一般質問項目

- 市長の政治姿勢と財政運営
- 旧そごう跡地の購入
- イチカシの人工芝グラウンド
- 酸素吸入器の蓄電池に助成を
- オーガニック給食に向けて
- コロナワクチン健康被害
- 義務教育学校計画
- 雨水タンクの助成
- 被覆肥料とマイクロプラスチック
- 女性の相談支援
- 福祉避難所
- 制服のリユースと標準制服導入

定例会が2月22日(木)から3月18日(月)まで行われました。本会議の録画は柏市のHPで見ることができます。



※「一般質問」は市の事務の執行状況の報告や計画について市長や担当部長に質疑し、市民のための適切な市政運営を進めているかを議員がチェックするものです。

協定の締結

現在、三井不動産が所有している柏駅東口の旧そごうについて、建物を解体した後の跡地を柏市が購入することが合意され、2月に協定が結ばれました。その金額は合計86億円で、令和6年度の歳出10億円、令和7年度~8年度の債務負担行為76億円が予算計上されました。購入費には国庫補助金およそ8億円と、都市整備基金・土地開発基金が充てられます。また土地開発公社を解散して柏市に帰属する財産も充てるようです。6月定例会に財産取得の議案が提出される見込みです。

連鎖的建て替えに向けて

柏市と駅前周辺の地権者や商工会、学識経験者などが参加する非公開会議「柏駅東口未来検討委員会」が2022年12月から3回行われました。この委員会では、まずそごう跡地を建て替えの発起点とし、柏駅前第1ビル(柏マルイの建物)の土地を集約換地して交通広場を整備、その後柏駅前第1ビルの建て替えの際にスカイプラザ柏(ビックカメラの建物)の土地を集約換地し、駅前に広い芝生広場を整備する…という連鎖型都市再生を目指す方向性が、共有されています。

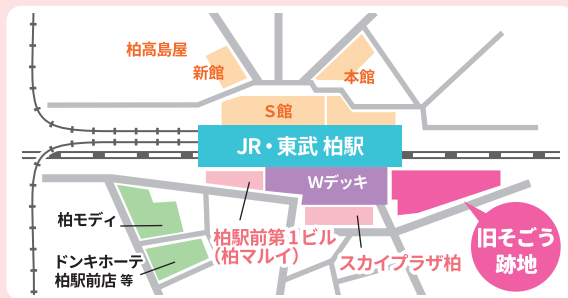


柏駅東口
未来ビジョン

市民参加のまちづくりを

スカイプラザ柏や柏駅前第1ビルにはそれぞれ50人程度の地権者がいます。協定締結前から地権者との協議は始まっていますが、これまでも協議内容は非公開でした。情報公開と市民参加によるまちづくりを強く要望したところ、「柏駅前の将来を市民の皆さまと描くべく、柏駅東口駅前再整備について具体的な意見を市民からいただくための手法や実施時期を検討しているところであり、今後まちづくり全体の議論と検討を深めていく。」との市長答弁がありました。

そごう跡地の購入



情報公開は？

柏市が取得する土地を起点に建て替えを促進し、柏駅東口に公共空間を広げようとする公共性の高い開発事業が始まります。地権者との会合の実施予定、協議の進捗について市民にしっかり情報公開すべきです。情報公開について明確な答弁がなかったため、改めて議事の概要や資料をしっかりと公表していくことを求めました。



予算の減額動議

柏第一小学校と旭東小学校を柏中学校の敷地内に移転させ、小中一貫教育を行う義務教育学校を作る計画が進んでいます。教育委員会から情報が出てきた2023年9月の時点で既定路線として進められようとしていたこと、特に該当地域の子どもや保護者はおろか教職員にすらも情報提供されていなかったことに疑念を抱いていました。ところが、まだ説明会も始まったばかりなのに、新年度予算案に、校舎の設計費用が計上されてしまいました。

3月定例会ではその拙速な進め方に対して多くの議員が異議を唱え、予算から設計費用を減額すべきとする動議を提出しました。動議は賛成少数で否決され、予算は原案のまま可決されてしまいましたが、調べれば調べるほど計画自体に大きな問題があることに気が付きました。

少人数教育推進からの逆行

教育委員会の資料によると、開校予定の2028年度における3校の児童生徒数の合計は1354人で、学級数は特別支援学級を入れ55学級になる推計です。しかし義務教育学校になれば小学校2校が統廃合され、一学年あたりの学級数が減って50学級になります。また、3校の場合は合計88人の教職員数も、義務教育学校になれば79人にされます。つまり1学級の児童数も、先生一人あたりの児童生徒数も増えます。きめ細かで丁寧な指導を求め、法改正により少



義務教育学校設置に関する説明会

しずつ少人数学級を推進してきた日本の歴史に逆行する計画です。

【義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律施行令】
適正な規模の条件は～おおむね18学級から27学級が適正な規模であること。

【学校教育法施行規則 第79条の3】
義務教育学校の学級数は、十八学級以上二十七学級以下を標準とする。ただし、地域の実態その他により特別の事情のあるときは、この限りでない。

マンモス校を作り出す

【義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律施行令】では、「おおむね18学級から27学級」が義務教育学校の適正な規模とされています。【学校教育法施行規則第79条の3】でも、「18学級以上27学級以下」が標準とされていますが、柏市教育委員会は「ただし、地域の実態その他により特別の事情のあるときは、この限りでない。」という特例条件を持ち出して大規模校化を正当化しようとしています。

しかし、文科省はかねてより大規模校に見られる課題を挙げ、特に過大規模校については速やかに解

全国の義務教育学校の規模 (149校)



出典：文科省「学校規模の適正化及び少子化に対応した学校教育の充実策に関する実態調査」2021年

柏中学校区の義務教育学校の推計
50学級 = 超大規模!

このまま進めて大丈夫?



柏中学校区義務教育学校

消を図るよう促しています。実際に柏市が計画するような超大規模の義務教育学校はほとんどありません。“標準”で“適正”な規模が法令で示されているにも関わらず、これをはるかに逸脱する50学級の超大規模校を作り出す計画は問題です。

大規模校に発生しやすい課題

- 一人一人が活躍する場や機会が減る。
- 異学年交流の機会が減る。
- お互いの顔や名前を知らないなど、人間関係が希薄化する。
- 個性に合ったきめ細かな指導が困難。問題行動が発生しやすい。
- 一人当たりの校舎や運動場面積が狭くなる。
- 特別教室や体育館、プール等の利用調整が難しい。
- 一体的なマネジメントや、教職員の共通理解に支障が生じる。

文科省「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引き」から抜粋

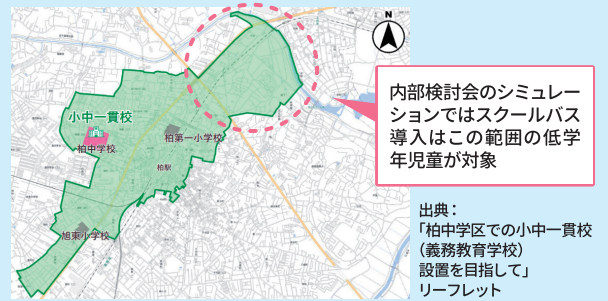
スクールバスに乗れない?

今回の計画では、多くの児童の通学距離が増えるため、スクールバスの導入を検討するとの説明です。しかし、教育委員会内部の資料では「通学距離が2.5km以上の児童が在籍する場合にスクールバスを導入すること」「対象は3年生までの児童」とする方向性が示されています。柏中学校区のシミュレーションでは、国道16号より北側に住む低学年児童のみが対象で、27人の想定です。

スクールバスの詳細は今後の検討事項で未定であると保護者には説明されていますが、計画が後戻りできなくなってから、ごく一部の限られた地域の低学年児童のみがスクールバスの対象者であると決まれば、騙されたような気持ちになるのではないのでしょうか。

子どもの通学距離が大きく変わる統廃合を、保護者の合意なく進めるべきではありません。

柏中学校区の義務教育学校の学区



内部検討会のシミュレーションではスクールバス導入はこの範囲の低学年児童が対象

出典：「柏中学区での小中一貫校(義務教育学校)設置を目指して」リーフレット

地域から学校を奪う

柏中学校の敷地が広いことは間違いありませんが、小学校2校を移転すれば、児童生徒一人あたりの運動場面積や体育館面積は確実に小さくなります。教育環境の悪化につながりかねません。そして、学校は地域コミュニティの中心であり、重要な防災拠点です。地域住民へろくに説明もしないまま、統廃合の計画を押し進めていいのでしょうか。この計画に不安や疑問を持つ人のコミュニティと立ち上げました。関心のある方は、ぜひ参加してください。



小中一貫校を考える会
オープンチャット

人工芝グラウンド

大量の産業廃棄物

前議会でマイクロプラスチックの流出問題を取り上げ、柏市では人工芝施設を新たに作らないでほしいと要望しましたが、市立柏高校の人工芝グラウンドの整備費が新年度予算に計上されました。

しかし、人工芝の問題はマイクロプラスチック流出だけではありません。グラウンドを人工芝で整備すれば、8年～15年ごとに全面張り替えが必要です。そのたびに再利用・リサイクルがしづらい産業廃棄物を300トンも排出し、その処分費用には500万円程度が見込まれています。

持続可能な社会を目指しSDGsに取り組む柏市では、廃棄物の発生回避=Refuseを呼び掛けていますが、柏市教育委員会に計画変更を求めない環境部の本気度が疑われます。

コスト比較

教育委員会では人工芝導入の決定前に人工芝と天然芝を比較していた訳ではなく、後から人工芝導入を正当化する比較資料を作っています。本来は人工芝の張り替え整備費や廃棄物の処分費用を含めたライフサイクルコストで天然芝と比較すべきですが、張り替え整備費を計算できていません。

天然芝は維持管理費こそ高くなりますが、適切に管理すれば全面張り替えの必要はありません。一方、サッカー規格コート人工芝で整備すると2億円以上かかり、全面張り替えの際にも1億円以上の費用がかかると推計されます。将来の財政負担に対して、しっかりコストを計算しない杜撰な予算計上も問題です。

また、人工芝は温室効果ガス発生、PFAS、足首の怪我につながる恐れ、熱中症リスクなども指摘されています。柏市が、子どもを育む学校施設で、環境負荷の高い人工芝のグラウンドを整備しようとするのを、大変残念に思います。

人工芝と天然芝のグラウンドの比較(サッカー規格コート1面あたり)

	人工芝(ロングパイル)	天然芝
整備コスト	約2億1,400万円	約7,300万円
1年間の維持管理コスト	約30万円 ブラッシングや充填剤、砂の補充	1,255万円(1,840円/㎡) 刈り込み、散水、施肥、目土掛け エアレーション、芝処分など
張り替えコスト	約1億円 (他自治体の事例からおおよそで推計)	-
処分コスト	約500万円	-
張り替えの頻度	8～15年に1回	-
10年のコスト	約2億1,700万円(張り替えなし)	約1億9,850万円
15年のコスト	約3億2,350万円(張り替え1回)	約2億6,125万円
利用面について	・降水中でも使える ・管理の手間がかからない ・張り替え工事期間は使えない	・天候によって使えない期間がある ・維持管理に手間がかかる ・芝の養生期間が必要
環境面について	・マイクロプラスチックの流出 ・大量の産業廃棄物の発生 ・生物多様性への影響	・農業 ・芝刈り時のエネルギー
健康面について	・熱中症リスク ・マイクロプラスチック吸い込み ・ケガの増加	・芝アレルギー

出典：柏市教育委員会教育施設課資料・琴浦町資料から抜粋

人工呼吸器のバッテリーに助成を

人工呼吸器やたん吸引機、酸素吸入器を使う身体障害者や難病患者に、発電機やポータブル電源(蓄電池)などの購入費用を独自に助成する自治体が増えています。

国には、日常生活に必要な用具の費用を助成する「日常生活用具給付」という障害福祉施策がありますが、非常用電源装置は「防災用品」という位置づけのため、国では原則として「日常用具」の対象としていません。国の障害福祉施策の大きな問題の一つです。

元日に起きた能登地震のように、日本ではいっどこで大規模な地震が起こるかわかりません。気候変動によって気象災害も甚大化しています。停電時に命をつなぐために必要不可欠な非常用電源装置を、柏市でも日常生活用具の項目に加え、助成することを求めました。

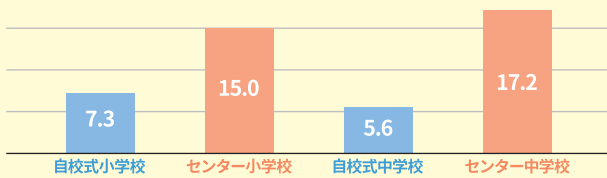
以前からの要望事項でしたが、今回は「検討する必要がある」「医療的ケア児者にとっては喫緊の課題と認識している」と、今までより前向きな答弁がありました。今後に期待します。

学校給食のこれから

栄養士の増員を

2月、学校給食センターから給食が提供される大津ヶ丘第一小学校、また自校式給食の柏第三小学校にそれぞれ伺い、給食の調理から提供、片付けまでを視察しました。センター給食は自校式給食より残渣が多いというデータがあり、運搬の際に冷めてしまうことも要因の一つと考えられていましたが、保温性の高い食缶を使っているため、提供時の温度にはあまり差がありませんでした。

2022年度 児童生徒1人あたりの残渣量 (kg)



しかし、どちらの学校も残渣は多く、同じ学年でもクラスごとの差があります。担任がマメに声掛けをしているクラスは、残さず取り分けるように気を付けていて、常に残渣が少ないという栄養士の報告がありました。調理環境が身近にないことに加え、給食センターへの栄養士の配置が少なく、沼南地域の学校の食育指導が少ないことが、残渣の多さにつながっているのではないのでしょうか。

先日、給食による死亡事故が報道されましたが、柏市でも毎年、アレルギー関連のヒヤリハット事例がいくつも報告されています。改めて食育指導の重要性を認識し、給食センターへの栄養士の増員を要望しました。正規職員の栄養士を増員する必要性について言及する前向きな答弁があり、今後に期待しています。栄養士は子どもの命にかかわる仕事です。早期実現を望みます。

オーガニック給食へ

柏市の学校給食では、すでに柏市産の野菜や減農薬のお米を一定程度利用しています。オーガニック給食を求める声が高まっていますが、市内での有機農業推進の取り組みがカギになりそうです。

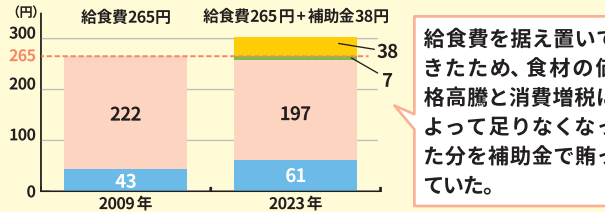
昨年夏、農政課は学校給食での利用を通じて有機米の生産拡大に取り組んでいるいすみ市と木更津市を視察しました。いすみ市の視察では減農薬米の栽培に取り組む生産者も同行し、具体的な生産技術や販売価格についても調査しています。

有機稲作への転換には一時的な収量の減少や、専用機器の購入費などの負担があり、公費の支援が必要です。今後、生産者の意向調査や栽培技術の研修会の実施などを行い、検討を続けるとのことです。この取り組みを応援します。

給食費の値上げ

物価高騰が続き、柏市では2009年から据え置いてきた学校給食費の価格をやむを得ず改定することになりました。当時から物価上昇率が30%以上になっていること、要保護・準要保護家庭はこれまで通り無償になること、多子世帯の給食費補助が始まったこと、新年度は値上げ分を公費負担することの4点から、反対はしませんでした。給食費の値上げをせず努力している自治体や、無償化に踏み切る自治体もありますが、本来は国の政策として完全無償化にすべきと考えています。

給食費の内訳 (自校式小学校の場合)



給食費を据え置いてきたため、食材の価格高騰と消費増税によって足りなくなった分を補助金で賄っていた。

給食費の改定額

(数字の単位は「円」)

値上げはするが、新年度は値上げ分を補助するので実質増減なし。

		単価			月額		
		現在	増減	改定額	現在	増減	改定額
自校式	小学校	265	+71	336	4,770	+1,278	6,048
	中学校	330	+76	406	5,280	+1,216	6,496
センター	小学校	260	+69	329	4,500	+1,200	5,700
	中学校	305	+70	375	5,300	+1,200	6,500

出典：柏市教育委員会学校給食課資料より

また、かねてより求めていた給食費の公会計化が一年後に実現することが示されました。学校が給食費を徴収し、校長名義などの通帳で管理する私会計方式は、未納分が材料購入費に影響して給食の質が低下したり、徴収や管理をする学校職員の事務負担があったりと問題が指摘され、国も公会計化を求めてきました。

一方で、給食費未納の裏には、外国にルーツのある家庭や保護者の障害など、制度が理解できていない場合や、助成を申請できない理由がある場合など支援が必要なケースもあります。給食費を公会計方式に移行することが、事務負担の軽減や徴収の徹底だけではなく、福祉施策との連携になるような仕組みにしなければいけません。引き続き、注目していきます。



LINE 相談
・おはなし会



柏市へのご要望、暮らしの困りごとなど、公式 LINE にてお気軽にご相談ください。議会報告会やおはなし会も開催いたします。ご希望の方はお問い合わせください。